

[AWS がデジタルツインサービスを開始](#)

IoT TwinMaker サービスは、複数のソースからのデータを統合し、データ ソースと物理システムの仮想レプリカを関連付けるナレッジ グラフを作成して、現実世界の環境を正確にモデル化します。デジタルツインは、センサー、ビデオカメラ、エンタープライズアプリケーションなどのモノのインターネットデバイスから収集された現実世界のデータを使用して構築された、建物、プロセス、または近隣の仮想 3D 表現です。都市は、[インフラ改善](#)のモデル化、[持続可能性の選択肢](#)の探求、[緊急時対応](#)の改善のためにデジタルツインを利用しています。

アマゾン ウェブ サービスの IoT TwinMaker の一般提供により、開発者はデジタル ツインをより簡単に作成できるようになりました。このサービスは、複数のソースからのデータを統合し、データ・ソースを物理システムの仮想レプリカに接続するナレッジ・グラフを作成して、実世界の環境を正確にモデル化します。

以前は、デジタルツインの開発者は、さまざまなデータソースを手動で接続し、接続されているすべてのデータへの共通のアクセスを提供し、データソース間の関係を物理環境にマッピングするナレッジグラフを構築する必要がありました。そしてさらに、物理システムの 3D 仮想表現を作成し、現実世界のデータを 3D ビジュアライゼーションにオーバーレイして、物理システムのリアルタイムパフォーマンスに関するビジネス インサイトを抽出する前に、状況の変化に応じてデジタル ツインが更新されるようにする必要がありました。

現在、開発者は、TwinMaker のビルドインされているデータソースへのコネクタを使用して、デジタルツインをすばやく作成できます。このサービスは、接続されたデータソースを結合し、それらの間の関係を理解するナレッジグラフを自動的に作成し、デジタルツインをリアルタイムの情報で更新できるようにした、と同社の関係者は述べています。

さらに、既存の 3D モデル(CAD および BIM ファイルまたは点群スキャン)を直接インポートして、物理システムの 3D ビジュアライゼーションを簡単に作成し、ナレッジグラフのデータを 3D ビジュアライゼーションにオーバーレイしてデジタルツインを作成できます。

エンドユーザーがデジタルツインを使用できるように、開発者はエンドユーザーデバイスにデジタルツインを表示するオープンソースのダッシュボードおよび視覚化プラットフォームである Grafana 用 AWS プラグインを使用してウェブベースのアプリケーションを構築できます。

「機器、建物、産業プロセス用のセンサーが急増し、大量のデータを生成しています」と、AWS IoT ゼネラルマネージャーの Michael MacKenzie 氏は述べています。さらに同氏は、次のように述べています。顧客がデータを使用して運用とプロセスを最適化したいと熱望している場合でも、デジタルツインの構築と維持には時間とコストがかかる。AWS IoT TwinMaker を使用することで、お客

様は、建物、工場、産業機器、生産ラインのリアルタイムの改善を通知し、最小限の労力でシステムの動作について正確な予測を行う、運用に関する以前は利用できなかった洞察を導き出すことができます。

自治体 3 月

1) DG

2.調達の反転は、革新的なソリューションに容易にアクセス可能(イノベーション、米国)4.55 パッケージはまだか？(環境、EU)

5.2030 年までにホームレスを撲滅する方法(デジタルガバナメント、EU)

2)OD

1.市は、省庁間のデータ共有を容易にします(データ、米国)

3)セキュリティ

4)コロナウイルス

州(県) 3 月

1) DG

3.州のデータ共有を容易にする(データ、米国)

5.クラウドソーシングデータが都市のゴミ対策に役立つ理由(データ、米国)

2)OD

5.クラウドソーシングデータが都市のゴミ対策に役立つ理由(データ、米国)

3)セキュリティ

1.より安全な地域社会を実現するためのデータ駆動型警察の推進(セキュリティ、米国)

2.州は、戦略的な洪水回復力のためのデータソースを拡大する必要があります(セキュリティ、米国)

3.ウクライナ戦争で米国の都市や州はサイバー警戒態勢へ(セキュリティ、米国)

4.ランサムウェアは州や地方自治体の先手を打つ、との調査結果(セキュリティ、米国)

4)コロナウイルス

国 3 月

1) DG

1.優れた顧客体験は、効果的なデジタルプログラムによって始まります(デジタルガバナメント、米国)

4.データとサイバーワークフォースの人材(デジタルガバナメント、米国)

9.どのようにして、政府機関はオンラインと対面でのサービス提供を再構築出来るか(デジタルガバナメント、米国)

10.インドネシア、選挙のデジタル化で世界の事例に注目(デジタルガバナメント、インドネシア)

2) OD

3) セキュリティ

2.ロシアのサイバー攻撃は、米国にどれだけの被害をもたらせるか？(セキュリティ、米国)

3.水・電力会社、病院がゼロ・トラスト・ツールを無償で利用可能に(セキュリティ、米国)

5.スマートデバイスはあなたを監視する - 2 人のコンピュータ科学者が IoT があなたのプライバシーを侵害することを説明します(セキュリティ、米国)

6.米国のクラウドサービス大手がロシアに対抗措置(セキュリティ、米国)

7.ロシアの潜在的脅威から医療インフラを守るため、議員らが動き出す(セキュリティ、米国)

8.ランサムウェアの暗号化速度が速くなり、家が燃えてしまう状態に(セキュリティ、米国)

4) コロナウイルス

世界 3 月

1) DG

5.プルタミナ社がデジタルアプリケーションを改善(DX、インドネシア)

2) OD

2.バルセロナ・モバイルワールド कांग्रेसで欧州が 6G ビジョンを提示(6G、EU)

3.ブロードバンド 2021-2027 に対する EU の資金援助(ネットワーク、EU)

Europa, 24 February 2022

4.Eurocities は、38 カ国、200 以上の都市、1 億 3 千万人の人々が、すべての人々の質の高い生活を確保するために協力し合うネットワークです(ネットワーク、EU)

3) セキュリティ

1.ウクライナ: クレムリン支持の出版社ロシア・トゥデイとスプートニクに制裁(セキュリティ、EU)

4) コロナウイルス

自治体(4 月)

1.セキュリティ機器へのリポートは、地域の安全性を高めることを目的としています(セキュリティ、米国)

Shourjya Mookerjee, GCN, APRIL 5, 2022

シカゴ市長 Lori E. Lightfoot、警察当局、地域リーダーたちは、視認性を高めることで安全を促進するため、監視カメラやその他のセキュリティ機器の費用の一部を住民やビジネスオーナーに払い戻すリポートプログラムを発表しました。

このリポートプログラムは、市内に居住または事業を営む人なら誰でも参加でき、シカゴの近隣地域の視認性を高めることを目的とした、市主導の幅広い取り組みの発表の一部となっています。

Lori E. Lightfoot 氏は、市内の裕福な地域と「暴力犯罪の長い歴史を持つ」地域との間で、セキュリティ技術に格差があることを指摘した、とシカゴ・サンタイムズ紙は報じています。

2.ニューヨーク市は、サービス提供を強化し、時間税を削減するために、測定基準に傾注しています(データ、米国)

Susan Miller, gcn, APRIL 6, 2022

ニューヨーク市のエリック・アダムス市長は4月6日、年2回発行しているMMRのデジタル版である[ダイナミック市長経営報告書](#)を発表し、市当局のパフォーマンスに関する最新の指標を提供することを明らかにしました。[ダイナミック市長経営報告書](#)は定期的に更新され、ニューヨーカーが関連データや過年度の比較分析を簡単に検索できるユーザーフレンドリーなインターフェイスを備えています。

同日発表された[行政命令](#)では、市の透明性、業績、説明責任、および行政サービスの公平な提供を改善するため、最高効率責任者の役職を正式に設置しました。

3.泥棒が新しい詐欺に手を染めた: 合成 ID 詐欺(セキュリティ、米国)

ELAINE S. POVICH, gcn, APRIL 7, 2022

2020 年秋、43 歳のアダム・アリーナとその共謀者とみられる 12 人が、合成 ID 詐欺 (synthetic identity fraud) と呼ばれるスキームで銀行から 100 万ドル以上をだまし取ろうとした容疑で、ニューヨークで起訴されました。

捜査当局によると、彼らは本物の社会保障番号と不一致または偽の名前を組み合わせ、新しい身分を作り出していました。検察は 2018 年に捜査を開始し、彼らを 108 件の違法な金融活動で起訴しました。捜査当局によると、そのほとんどが返すつもりのない巨額の金を借りたものだったといいます。

4.デトロイトが 2020 年国勢調査の結果に挑戦(データ、米国)

TIM HENDERSON, Stateline, APRIL 7, 2022

デトロイトは、2020 年の国勢調査の結果に異議を唱える最大の都市となりました。それに、低所得者層が 8% も少なく、何万人もの人々が取り残されている可能性があるという調査結果を引用しています。

同市は、[Count Question Resolution プログラム](#)に基づいて異議を申し立てている少なくとも 20 の他の都市に加わります。このプログラムに、刑務所や寮などの施設居住区に関する別の見直しは含まれていません。これに、パンデミックの混乱の中で[計数ミスを発見した大学都市](#)や他の都市から関心を持たれています。

5.ロボットが公共安全業務に参加(ロボット、米国)

Shourjya Mookerjee, gcn, APRIL 7, 2022

公共安全機関では、状況把握、災害対応、遠隔地でのパトロールなどに役立つロボットの導入が進んでいます。

今週、[ロサンゼルス警察](#)は、ロサンゼルス消防署の外で見つかった不審な文字の書かれた荷物を、[爆弾処理ロボットを使って](#)移動させたばかりです。ロボットの任務は、署から道路に荷物を移

動させることでした。荷物が安全であると判断された後、警官が中央分離帯の上に移動させる姿が目撃されています。

先月、[ニューヨーク市消防局](#)は、捜索・救助活動用に[ボストンダイナミクス](#)社のロボット [Spot](#) を購入した最初の消防機関となりました。

州政府(県)(4 月)

1.[ニューメキシコ州の技術、教育、ビジネスのリーダーたちは、量子コンピューティングのハブを作ることに賭けています\(量子コンピュータ、米国\)](#)

Susan Miller, gcn, APRIL 5, 2022

[ロスアラモス国立研究所](#)、[サンディア国立研究所](#)、[ニューメキシコ大学](#)が参加する[量子ニューメキシコ連合](#)は、ニューメキシコ州の量子コンピューティング経済のためのビジネスおよび労働力のインフラを構築することを目的としています。

この連合は、国立研究所のスーパーコンピューティングリソースを中心に、州の主要研究大学、[部族短大](#)、[コミュニティカレッジ](#)、地元企業を活用し、量子科学の発展と量子に対応できる人材の育成を目的としています。また、産業界との連携、ビジネス開発、政策、インフラ強化にも力を入れます。

2.[ロボットが公共安全ミッションに参加\(ロボット、米国\)](#)

SHOURJYA MOOKERJEE, gcn, APRIL 7, 2022

公共安全機関では、状況把握、災害対応、遠隔地でのパトロールなどに役立つロボットの導入が進んでいます。

今週、ロサンゼルス警察は、ロサンゼルス消防署の外で見つかった不審な文字の書かれた荷物を、[爆弾処理ロボット](#)を使って移動させたばかりです。ロボットの任務は、署から道路に荷物を移動させることでした。荷物が安全であると判断された後、警官が中央分離帯の上に移動させる姿が目撃されています。

3.[ゼロ・トラスト・アーキテクチャーは、データ・セキュリティに対する新しい視点を求めています\(セキュリティ、米国\)](#)

JOSH BRODBENT, gcn, APRIL 7, 2022

[ゼロ・トラスト・アーキテクチャー](#)

州や地方自治体の政府機関に対するサイバー攻撃の増加は否定できず、よく知られていることです。病院、学校、警察、交通機関など、日常生活に欠かせない組織が、悪意のあるサイバー犯罪者の被害を受けています。9 万を超える地方自治体の組織や、州ごとに数十の機関や事務所があり、それぞれが機密データを大量に保有しているため、攻撃対象は膨大なものとなっています。近年、テレワークの普及により、サイバー犯罪者の手口は大きく変化しています。そのため、このような攻撃に対する防御策は、新たな脅威の状況に合わせて変化させる必要があります。

パンデミック発生以来、[ワシントン D.C.警察](#)、[ミネアポリス市](#)、[ノースカロライナ州チャタム郡](#)、[バージニア州ハンプトンローズ衛生地区](#)、[ロードアイランド州公共交通局](#)、[アラスカ州保健社会福祉局](#)など、何百もの州や地域の機関がサイバー犯罪の犠牲になってきました。攻撃された組織の種類と幅の広さは、誰もこうした財政的な損失をもたらす攻撃から免れることができないことを強調しており、最近の政府の取り組みはようやくこの現実を認識するようになっています。

4.[NC 州政府機関が身代金を支払うことを禁止\(セキュリティ、米国\)](#)

Susan Miller, gcn, APRIL 8, 2022

[ノースカロライナ州](#)は、州政府機関および地方自治体に対して、ランサムウェアの支払いを禁止する初めての州となりました。

2021-2022 年の予算関連法案の一環として、州政府機関と地方政府機関は、IT システムを暗号化した人物に支払いを提出したり、あるいは通信したりすることは出来なくなりました。この法律は、「州政府の行政府、司法府、立法府の機関、部署、委員会、部門、局、役員、職員、その他の団体」、および[ノースカロライナ大学](#)「および州が監督責任を負うその他の団体」に適用される。

5.[X-RAMP でテキサスはやさしいクラウドセキュリティ\(セキュリティ、米国\)](#)

Stephanie Kanowitz, gcn, APRIL 19, 2022

[テキサス州情報資源局\(DIR\)](#)は、[TX-RAMP\(Texas Risk and Authorization Management Program\)](#)の施行以来、仮認証の提供や、TX-RAMP の要件に沿った [StateRAMP\(State Risk and Authorization Management Program\)](#)および [FedRAMP\(Federal Risk and Authorization Management Program\)](#)の認証を既に受けているものも含め、700 以上の[クラウドコンピューティングサービス](#)を認証しています。

国政府(4月)

1.[報告書 政府機関へのフィッシング攻撃が 110%増加\(セキュリティ、米国\)](#)

Shourjya Mookerjee, GCN, APRIL 20, 2022

組織が[マルウェア](#)やサイバー攻撃に対する耐性を高めるにつれ、ハッカーは[フィッシング](#)などの[ソーシャルエンジニアリング戦術](#)に目を向け、安全なシステムに侵入し、[ログイン認証情報](#)を漏洩させ、機密情報を盗み出すようになっています。[Zscaler の 2022 年版 ThreatLabz フィッシングレポート](#)によると、2020 年から 2021 年の間に、政府機関においてフィッシングの試みが 110%増加しました。

フィッシング攻撃は、最も広範なサイバー脅威の 1 つであり、過去 1 年間で世界的に 29% の上昇を示しています。

2.[ベトナム・ソクチャン県で 5G ネットワークとインテリジェント・オペレーション・](#)

センターが稼動開始(5G、ベトナム)

Samaya Dharmaraj、opengovasia、April 27, 2022

メコンデルタのソクチャン県で、5G ネットワークとインテリジェントオペレーションセンター (IOC)が公開された。同省党委員会の常務副委員長は、パンデミックなど多くの困難にもかかわらず、ソクチャン県は電子行政を構築するための措置を講じてきたと述べた。2030 年までに、地方行政がより効率的、効果的、透明的に運営できるように、同省は経営と統治活動を根本的かつ包括的に改革することを期待している。

3.中国の産業:2022 年は「メタバース」の年(ICT、中国)

Jerome Siacor、opengovasia、April 27, 2022

今日、間違いなく、数多くの新しいテクノロジーが誕生しています。実際、ICT はイノベーションのための幅広い選択肢を提供しています。その中でもメタバースは、中国の産業界が最も注目し、最も有用であると認めているようです - そう中国のビジネスリーダーたちは確認しています。

すでに、新興のメタバース技術は、産業、農業、製造、小売、消費などの幅広い分野に統合されることが期待されています。さらに、新興の ICT は、人々の日常生活における仕事と交流の方法を根本的に変えるだろうと、専門家や企業幹部は最近断言しています。

4.フィリピンが漁船をリアルタイムで追跡する技術を開発(ICT、フィリピン)

Jerome Siacor、opengovasia、April 26, 2022

広大な海域をコントロールし、維持することは容易なことではありません。フィリピン農務省漁業・水産資源局は、このような様々な問題に対処するため、多くの情報通信技術 (ICT)を導入しています。

農務省水産資源局 (BFAR) は、統合海洋環境モニタリングシステム (IMEMS) プロジェクトを実施しています。このプロジェクトは、違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業に対するキャンペーンを強化しながら、海洋領域の監視・統制・モニタリングシステムにおける政府の能力を向上させることを目的としています。

5.初公開 次世代市民サービスのためのリアルタイム、データ駆動型意思決定の加速化。 Satu Data Indonesia のビジョンを実現する(DX、インドネシア)

Michelle Liew、opengovasia、April 21, 2022

政府機関や企業は、史上最大のデジタル・トランスフォーメーションを経て、前例のない時代に突入しています。パンデミックによって、政府はデジタル変革の次のステージに真っ逆さまに突入しています。実際、デジタル・トランスフォーメーションは、“データ・トランスフォーメーション”という強固な基盤に基づかない限り、失敗に終わる可能性が高いということとは十分に言えることでしょう。

インドネシア政府は、国民により良いサービスを提供するために、データを活用する方向で正しいステップを踏んでいます。Satu Data Indonesia は、ジョコ・ウィドド大統領が 2019

年の大統領令第 39 号を通じて設立したもので、正確で最新の、統合された、説明可能なデータを作成するための法的基盤です。

6.インドと米国、国防人工知能対話を開始へ(AI、インド)

Samaya Dharmaraj、opengovasia、April 21, 2022

先日開催された第 4 回米印 2+2 閣僚対話で、両国は[防衛における人工知能](#)、宇宙協力、公衆衛生などに関する新たな協議に取り組むことに合意しました。[政府の発表](#)によると、このイベントは 4 人の閣僚が議長を務め、米印両軍が共同で今世紀の課題に取り組むにあたり、宇宙やサイバー空間などの防衛領域で協力を深めるという姿勢を強調したとのこと。両首脳は、防衛人工知能対話を発足させ、共同のサイバー訓練と演習を拡大することについて議論しました。

7.オープンデータデー カンボジア 2022(データ、カンボジア)

Asia Open Data Partnership、April 06, 2022

[AODP](#) パートナーである [Open Development Cambodia\(ODC\)](#) は、2022 年 3 月 5 日にプノンペンで [Data for equal development](#) をテーマにしたオープンデータデー2022 のイベントを CADT と共同で開催しました。パンデミックの懸念がある中、ODC は 8 年連続でこの特別なイベントを開催することができ、大変うれしく思っています。

[ODC](#) は、[Role of Open Data in Digital Government](#) というトピックの下、2 つの洞察に満ちたパネルディスカッションを実施しました。

8.マレーシア人の過半数がワークライフバランスの向上を望んでいる

過半数のマレーシア人がワークライフバランスの向上を望んでいる(デジタルガバナメント、マレーシア)

Digital News、Asia April 7, 2022

[ランスタッド](#) は、マレーシアにおける 2021 年下半期ワークモニター隔年調査の結果を発表し、労働者の最新の心情と地元の雇用市場に対する認識を明らかにしました。

声明の中で、人材ソリューション会社は、調査の結果、マレーシアの回答者の 88%が、パンデミックによってワークライフバランスを改善する力を得たと回答したことを明らかにしました。

9.コスタリカ政府へのランサムウェア攻撃は、ロシアのサイバー犯罪の新潮流を告げるものである可能性があります(セキュリティ、コスタリカ)

CYBERSECURITY、techmonitor、April 25, 2022

[コスタリカ政府 IT システム](#) を麻痺させたランサムウェア攻撃は、解決の目安が立たないまま 2 週目に突入しています。[ランサムウェア](#) グループの [Conti](#) は、少なくとも 1 テラバイトのデータを盗み、1000 万ドルの身代金の要求をはねつけ、今日、情報の 80%をダークウェブに公開したと表明した。コスタリカ政府は、この事件の被害額が数億ドルにのぼると

報じられているにもかかわらず、身代金要求に対して今のところ断固として対応しています。この事件は、[Conti](#) のようなロシアの支援を受けたギャングが新たな攻撃の波に乗り出したことを示す最初の指標となる可能性があります。

10. [データを活用することで、都市はホームレスの減少に貢献できる\(セキュリティ、米国\)](#)

Andrea Danes、gcn、APRIL 28, 2022

ソーシャルワーカーでなくても、アメリカのホームレス対策がどのように進んでいるか知ることができます。全米で、ホームレスはもはや町の特定の場所や遠い地域に追いやられているわけではありません。私たちの身近なところにいるのです。

政府機関や行政機関は、程度の差こそあれ、この問題に取り組み続けていますが、その成果は限定的であります。そのアプローチは、ホームレスが発生するのは当然であるという誤った前提の上に成り立っていることが多いのです。

簡単な答えはありませんが、ホームレス問題を解決するために、私たちは、より良い質問を始める必要があります。その最初の問いは、どうすればホームレスが発生する前に食い止めることができるのか、ということです。

現在の状況

Covid-19 以前から、米国ではホームレスが確実に増えていた。[米国住宅都市開発省](#)が毎年行っている調査によると、[2020 年には約 58 万人がホームレスになっているといいます。](#)

世界(4月)

1. [報告書 政府機関へのフィッシング攻撃が 110%増加\(セキュリティ、米国\)](#)

Shourjya Mookerjee、GCN、APRIL 20, 2022

組織が[マルウェア](#)やサイバー攻撃に対する耐性を高めるにつれ、ハッカーは[フィッシング](#)などの[ソーシャルエンジニアリング戦術](#)に目を向け、安全なシステムに侵入し、[ログイン認証情報](#)を漏洩させ、機密情報を盗み出すようになっています。[Zscaler の 2022 年版 ThreatLabz フィッシングレポート](#)によると、2020 年から 2021 年の間に、政府機関においてフィッシングの試みが 110%増加しました。

フィッシング攻撃は、最も広範なサイバー脅威の 1 つであり、過去 1 年間で世界的に 29%の上昇を示しています。

2. [ベトナム・ソクチャン県で 5G ネットワークとインテリジェント・オペレーション・センターが稼動開始\(5G、ベトナム\)](#)

Samaya Dharmaraj、opengovasia、April 27, 2022

[メコンデルタ](#)の[ソクチャン県](#)で、5G ネットワークと[インテリジェントオペレーションセンター \(IOC\)](#)が公開された。同省党委員会の常務副委員長は、パンデミックなど多くの困難にもかかわらず、[ソクチャン県](#)は電子行政を構築するための措置を講じてきたと述べた。2030

年までに、地方行政がより効率的、効果的、透明的に運営できるように、同省は経営と統治活動を根本的かつ包括的に改革することを期待している。

3.中国の産業:2022 年は「メタバース」の年(ICT、中国)

Jerome Siacor、opengovasia、April 27, 2022

今日、間違いなく、数多くの新しいテクノロジーが誕生しています。実際、ICT はイノベーションのための幅広い選択肢を提供しています。その中でもメタバースは、中国の産業界が最も注目し、最も有用であると認めているようです - そう中国のビジネスリーダーたちは確認しています。

すでに、新興のメタバース技術は、産業、農業、製造、小売、消費などの幅広い分野に統合されることが期待されています。さらに、新興の ICT は、人々の日常生活における仕事と交流の方法を根本的に変えるだろうと、専門家や企業幹部は最近断言しています。

4.フィリピンが漁船をリアルタイムで追跡する技術を開発(ICT、フィリピン)

Jerome Siacor、opengovasia、April 26, 2022

広大な海域をコントロールし、維持することは容易なことではありません。フィリピン農務省漁業・水産資源局は、このような様々な問題に対処するため、多くの情報通信技術(ICT)を導入しています。

農務省水産資源局(BFAR)は、統合海洋環境モニタリングシステム(IMEMS)プロジェクトを実施しています。このプロジェクトは、違法・無報告・無規制(IUU)漁業に対するキャンペーンを強化しながら、海洋領域の監視・統制・モニタリングシステムにおける政府の能力を向上させることを目的としています。

5.初公開 次世代市民サービスのためのリアルタイム、データ駆動型意思決定の加速化。

Satu Data Indonesia のビジョンを実現する(DX、インドネシア)

Michelle Liew、opengovasia、April 21, 2022

政府機関や企業は、史上最大のデジタル・トランスフォーメーションを経て、前例のない時代に突入しています。パンデミックによって、政府はデジタル変革の次のステージに真っ逆さまに突入しています。実際、デジタル・トランスフォーメーションは、“データ・トランスフォーメーション”という強固な基盤に基づかない限り、失敗に終わる可能性が高いということとは十分に言えることでしょう。

インドネシア政府は、国民により良いサービスを提供するために、データを活用する方向で正しいステップを踏んでいます。Satu Data Indonesia は、ジョコ・ウィドド大統領が 2019 年の大統領令第 39 号を通じて設立したもので、正確で最新の、統合された、説明可能なデータを作成するための法的基盤です。

6.インドと米国、国防人工知能対話を開始へ(AI、インド)

Samaya Dharmaraj、opengovasia、April 21, 2022

先日開催された第 4 回米印 2+2 閣僚対話で、両国は[防衛における人工知能](#)、宇宙協力、公衆衛生などに関する新たな協議に取り組むことに合意しました。[政府の発表](#)によると、このイベントは 4 人の閣僚が議長を務め、米印両軍が共同で今世紀の課題に取り組むにあたり、宇宙やサイバー空間などの防衛領域で協力を深めるという姿勢を強調したとのことです。両首脳は、防衛人工知能対話を発足させ、共同のサイバー訓練と演習を拡大することについて議論しました。

7.[オープンデータデー カンボジア 2022\(データ、カンボジア\)](#)

Asia Open Data Partnership、April 06, 2022

[AODP](#) パートナーである [Open Development Cambodia\(ODC\)](#) は、2022 年 3 月 5 日にプノンペンで [Data for equal development](#) をテーマにした[オープンデータデー2022 のイベント](#)を CADT と共同で開催しました。パンデミックの懸念がある中、ODC は 8 年連続でこの特別なイベントを開催することができ、大変うれしく思っています。

[ODC](#) は、[Role of Open Data in Digital Government](#) というトピックの下、2 つの洞察に満ちたパネルディスカッションを実施しました。

8.[マレーシア人の過半数がワークライフバランスの向上を望んでいる](#)

[過半数のマレーシア人がワークライフバランスの向上を望んでいる\(デジタルガバナメント、マレーシア\)](#)

Digital News、Asia April 7, 2022

[ランスタッド](#) は、マレーシアにおける 2021 年下半年期ワークモニター隔年調査の結果を発表し、労働者の最新の心情と地元の雇用市場に対する認識を明らかにしました。

声明の中で、人材ソリューション会社は、調査の結果、マレーシアの回答者の 88% が、パンデミックによってワークライフバランスを改善する力を得たと回答したことを明らかにしました。

9.[コスタリカ政府へのランサムウェア攻撃は、ロシアのサイバー犯罪の新潮流を告げるものである可能性があります\(セキュリティ、コスタリカ\)](#)

CYBERSECURITY、techmonitor、April 25, 2022

[コスタリカ政府 IT システム](#) を麻痺させたランサムウェア攻撃は、解決の目安が立たないまま 2 週目に突入しています。[ランサムウェア](#) グループの [Conti](#) は、少なくとも 1 テラバイトのデータを盗み、1000 万ドルの身代金の要求をはねつけ、今日、情報の 80% をダークウェブに公開したと表明した。コスタリカ政府は、この事件の被害額が数億ドルにのぼると報じられているにもかかわらず、身代金要求に対して今のところ断固として対応しています。この事件は、[Conti](#) のようなロシアの支援を受けたギャングが新たな攻撃の波に乗り出したことを示す最初の指標となる可能性があります。

10.[データを活用することで、都市はホームレスの減少に貢献できる\(セキュリティ、米国\)](#)

Andrea Danes、gcn、APRIL 28, 2022

ソーシャルワーカーでなくても、アメリカのホームレス対策がどのように進んでいるか知ることができます。全米で、ホームレスはもはや町の特定の場所や遠い地域に追いやられているわけではありません。私たちの身近なところにいるのです。

政府機関や行政機関は、程度の差こそあれ、この問題に取り組み続けていますが、その成果は限定的であります。そのアプローチは、ホームレスが発生するのは当然であるという誤った前提の上に成り立っていることが多いのです。

簡単な答えはありませんが、ホームレス問題を解決するために、私たちは、より良い質問を始める必要があります。その最初の問いは、どうすればホームレスが発生する前に食い止めることができるのか、ということです。

現在の状況

Covid-19 以前から、米国ではホームレスが確実に増えていた。[米国住宅都市開発省](#)が毎年行っている調査によると、[2020 年には約 58 万人がホームレスになっているといま](#)
[す。](#)

世界(4月)

1.[2018 年 4 月からすべての新車で eCall \(5G、EU\)](#)

europa、28 April 2015

本日、欧州議会は、2018 年 4 月からすべての新車に [eCall](#) 技術を搭載することを義務付ける [eCall](#) 規制に賛成票を投じました。重大な事故が発生した場合、[eCall](#) は自動的にヨーロッパの単一の緊急電話番号である 112 をダイヤルします。



ADAC Germany

2.[Simpl: クラウドとエッジ間のフェデレーションとデータ空間をシンプルに\(データベース、EU\)](#)

Europa、27 April 2022

[Simpl](#) は、[クラウドからエッジへのフェデレーション](#)を可能にし、一般的なヨーロッパのデータスペースなど、欧州委員会が資金提供するすべての主要なデータイニシアチブをサポートするスマート[ミドルウェア](#)です。

3.[Horizon 2020 プロジェクト](#) AI4Cities がカーボンニュートラルの加速化に向けて取り組む

Europa, 08 April 2022

[カーボンニュートラル](#)を加速する人工知能ベースのプロトタイプ 7 点が、[プロジェクト AI4Cities](#) に選ばれ、欧州 6 都市で試験運用されることになりました。そのうち 4 つは、都市のエネルギー領域をより持続可能なものにするために AI ベースの技術を用いたもので、アムステルダム、コペンハーゲン、ヘルシンキ、パリ地域、[スタヴァンゲル](#)で試験的に実施される予定です。一方、他の 3 つはモビリティ領域での CO2 排出量削減に焦点を当てたものです。これらは、コペンハーゲンに代わってタリンだけが同じ 5 つの都市で試験的に実施される予定です。

4. [Open data](#):欧州委員会、ベルギー、ブルガリア、チェコ、クロアチア、ハンガリー、ラトビア、オランダ、オーストリア、スロバキア、スウェーデンに対し、オープンデータと公共部門情報の再利用に関する EU 規則を制定するよう要請(オープンデータ、EU)

Europa, 06 April 2022

欧州委員会は、ベルギー、ブルガリア、チェコ、クロアチア、ハンガリー、ラトビア、オランダ、オーストリア、スロバキア、スウェーデンに対し、[オープンデータおよび公共部門データの再利用に関する EU ルール\(指令 EU 2019/1024、オープンデータ指令と呼ばれる\)](#)が国内法にどのように移項されているかの情報を伝えるよう求める理由付き意見書を送付しています。

5.EU と国際的なパートナーが[インターネットの未来のための宣言](#)を提出(インターネット、EU)

EU and international partners put forward a Declaration for the **Future of the**

Europa, 28 April 2022

今日、欧州連合(EU)、米国、およびいくつかの国際的なパートナーは、信頼できるインターネットのビジョンと原則を定めたインターネットの未来のための宣言を提案しました。パートナーは、オープンで、自由で、グローバルで、相互運用可能で、信頼性が高く、安全なインターネットの未来を支持し、オンラインおよびデジタル世界全体で人権を保護し尊重するというコミットメントを確認します。これまでのところ、すべての EU 加盟国を含む 60 のパートナーが宣言を支持しており、今後数週間でさらに多くの国がこれに続く予想されています。署名者のリストはこちらから入手でき[ます](#)。